

米国 消費は8月も堅調さを維持(07年8月個人消費・所得)

:2007年9月28日(金)

～物価は緩やかに鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

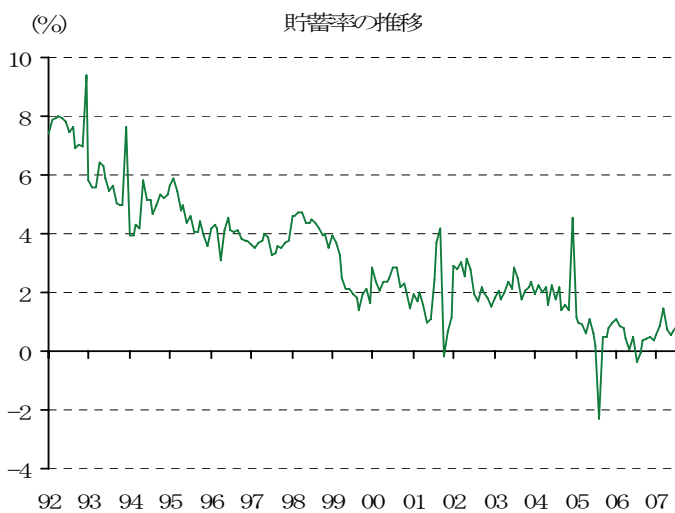
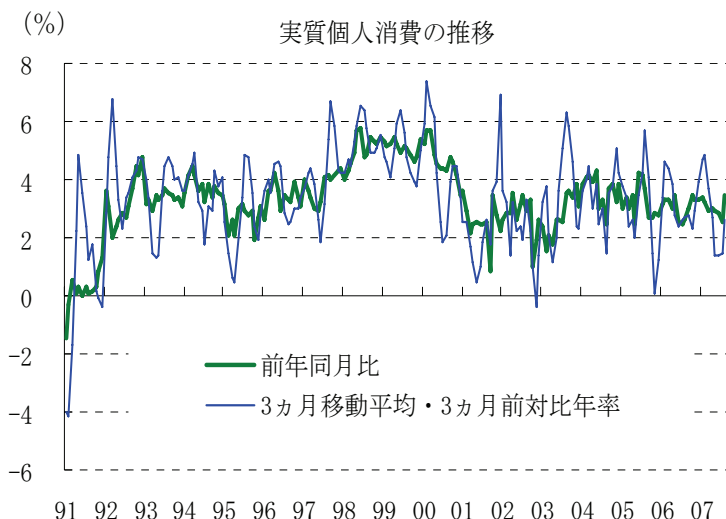
- 8月の実質個人消費は前月比+0.6%（前月同+0.3%）と加速した。非耐久財消費が鈍化した一方、耐久財消費が増加に転じ、サービス消費は前月比+0.6%と加速した。耐久財消費では自動車が増加に転じ、家具消費が堅調さを維持した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも実質個人消費が+2.6%（前月+1.5%）と加速しており消費は堅調さを維持していることを示された。
- この結果、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+3%前後（4～6月期同+1.4%）に加速する公算が大きい。
- 今後に関しては、雇用・所得の拡大が持続し、FRBの対応等によって株価の大幅な下落が回避されるとみられる。しかし、ガソリン価格の下げ止まり、住宅部門の不振が抑制要因となり、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+2%前後に鈍化すると予想される。
- FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが7月に前月比+0.09%、前年同月比も+1.76%と鈍化し、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～+2.0%）の上限を3ヵ月連続で下回り、インフレ面からは金融緩和を実施し易い環境に。
- 今後も、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、2008年初にかけて前年比では+2%を小幅下回って推移すると見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

	名目 (Current dollars)		個人消費				実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
06/11	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	+0.0	+0.4	+0.3	+0.2	+0.5
06/12	+0.8	+0.7	+0.8	+1.1	+1.8	+0.3	+0.3	+0.5	+0.3
07/01	+0.9	+0.8	+0.7	+1.0	+0.1	+0.9	+0.5	+0.4	+0.6
07/02	+0.8	+0.8	+0.6	▲0.3	+0.4	+0.8	+0.5	+0.3	+0.9
07/03	+0.8	+0.8	+0.2	+0.1	+1.3	▲0.2	+0.4	▲0.2	+1.5
07/04	+0.0	▲0.1	+0.6	▲0.4	+0.3	+1.0	▲0.4	+0.3	+0.7
07/05	+0.5	+0.5	+0.5	+1.7	+1.6	▲0.1	▲0.0	+0.1	+0.5
07/06	+0.5	+0.4	+0.2	▲1.7	▲0.1	+0.7	+0.3	+0.1	+0.6
07/07	+0.5	+0.6	+0.4	▲0.4	+0.6	+0.4	+0.5	+0.3	+0.9
07/08	+0.3	+0.4	+0.6	+2.4	▲0.5	+0.7	+0.4	+0.6	+0.7

実質個人消費は前月比+0.6%と加速

07年8月の実質個人消費は前月比+0.6%（前月同+0.3%）と加速した。非耐久財消費が鈍化した一方、耐久財消費が増加に転じ、サービス消費が前月比+0.6%と加速した。耐久財消費では自動車が増加に転じ、家具消費が堅調さを維持した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも実質個人消費は+2.6%（前月+1.5%）と加速しており、8月も消費は堅調さを維持したことが示された。



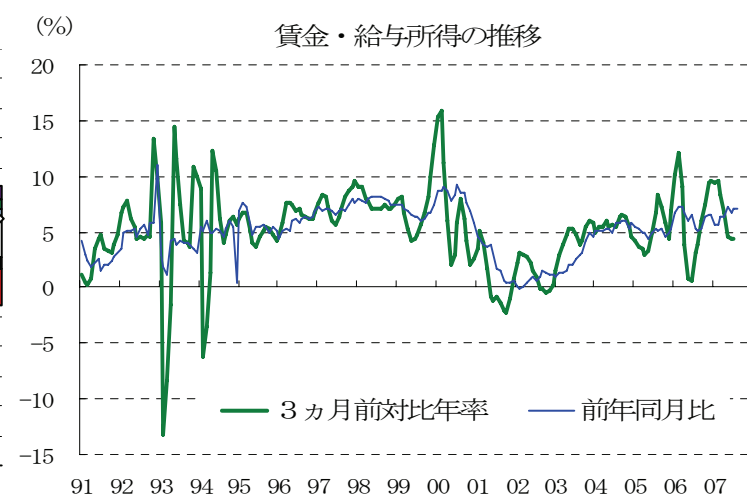
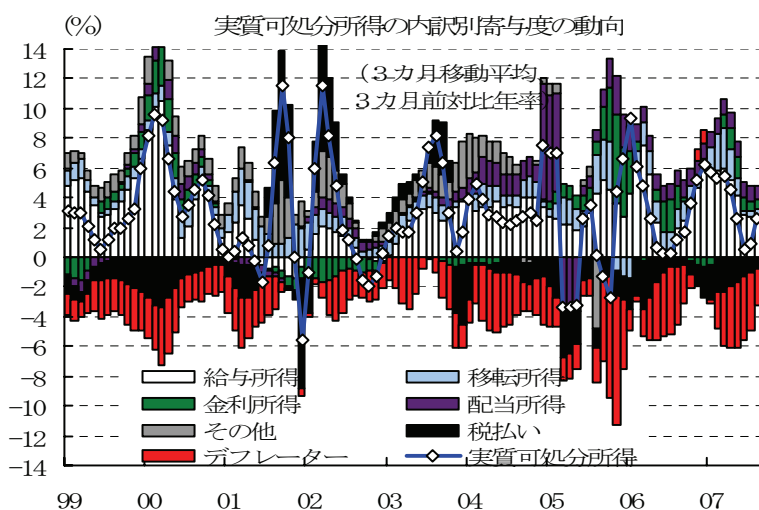
**2007年7～9月期の
実質個人消費は前期比
年率+3%程度に**

9月の各種消費者マインド調査はまちまちの結果となったが水準は高い。CB消費者信頼感指数は前月から悪化した。一方、ミシガン大消費者センチメントは9月に83.4と8月と変わらず、週次の消費者信頼感指数（ABC/ワシントンポスト紙）が9月平均で▲14.3（8月平均値▲14.8）と改善している。同時期の消費動向では、チェーンストア小売売上高（週間ベース）が9月第1～4週平均で8月対比▲0.4%（8月前月比▲0.1%）と減少したが、気温が例年よりも高かった影響を受けており、9月の消費は底堅く推移しているとみられる。この結果、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+3%前後（4～6月期同+1.4%）に加速する公算が大きい。

今後に関しては、雇用・所得の拡大が持続し、FRBの対応等によって株価の大幅な下落が回避されるとみられる。しかし、ガソリン価格の下げ止まり、住宅部門の不振が抑制要因となり、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+2%前後に鈍化すると予想される。

所得環境も底堅く

実質可処分所得は前月比で+0.4%（前月+0.5%）と小幅鈍化にとどまり、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+2.6%（前月+0.9%）と加速した。所得の基調を決める給与所得は3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+4.3%（前月同+4.3%）と高い伸びを維持しており、住宅資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の影響を緩和している。



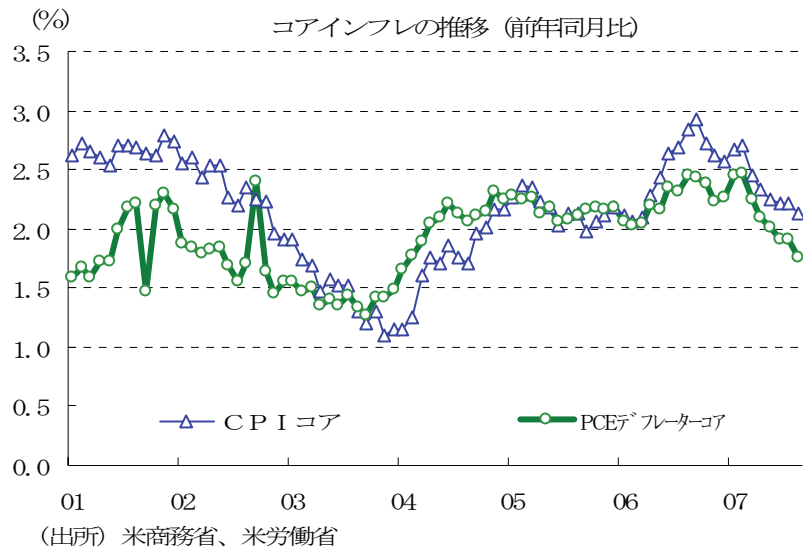
(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

PCEコアデフレーターは前月比+0.1%、前年同月比+1.8%に鈍化

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが8月に前月比+0.09%（前月同+0.13%）、前年同月比+1.76%（前月同+1.92%）と鈍化し、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を3ヵ月連続で下回った。

今後も、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%前後の水準で推移すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。